

平成26年度

住宅用火災警報器・住宅用消火器配布モデル事業実施地区の決定について

一般社団法人 全国消防機器協会

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）では、住宅火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野を取り巻く社会情勢を踏まえ、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成16年に設置し、社会貢献活動の促進に必要な事項を審議、検討することとしております。

委員会の審議、検討結果を受け、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

今までに、主として高齢者世帯を対象とし、住警器の普及活動、住宅放火対策の推進、地域特性等を考慮したモデル地区を選定し、住宅用火災警報器及び住宅用消火器の寄贈を行っています。

平成26年度につきましては、「社会貢献委員会が実施する住宅用火災警報器及び住宅用消火器の配布等モデル事業の実施について」（平成26年3月20日付け消防庁予防課事務連絡）及び当協会のホームページにおいて、モデル地区の募集を行い、5月末に締め切りましたところ、全国18道県の24地区から応募がありました。

7月16日に開催いたしました「住宅用火災警報器・住宅用消火器配布等モデル事業実施地区選定委員会」におきまして、別表の20地区がモデル事業実施地区として選定されました。

また、申請者の皆様には、7月22日付けでご連絡をしたところであり、9月15日の敬老の日の「住宅防火・防災キャンペーン」に間に合うように、高齢者世帯を対象に配布設置していただくこととなっています。

別 表

平成26年度 住警器・家庭用消火器配布等地区について
(配布決定団体・地区等の名称)

整理番号	道県	申請団体名・協議会又はモデル地区名
1	北海道	札幌市清田消防署 北野地区町内会連合会
2	青森	下北地域広域行政事務組合 川守町町内会
3	秋田	湖東地区消防本部 湖東地区住宅用火災警報器設置対策連絡会
4	茨城	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 地域住宅用火災警報器設置推進実行計画（龍ヶ崎市）
5	茨城	日立市消防本部 日立市女性防火クラブ連絡協議会 久慈濱女性防火クラブ

6	新潟	柏崎市消防本部 柏崎市消防団東部方面隊 (田尻地区・中鯖石地区・南鯖石地区、北条地区)
7	富山	砺波地域消防組合 砺波消防署 出町防災会
8	富山	高岡市消防本部 井口本江自治会
9	石川	羽咋消防署 羽咋郡市住宅防火対策推進協議会 (羽咋市)
10	岡山	総社市消防本部 総社市幼少年婦人防火委員会 (日美婦人防火クラブ/水内婦人防火クラブ)
11	愛媛	伊予消防等事務組合消防本部 伊予地区住宅用火災警報器設置対策連絡会 (旧広田村・砥部)
12	兵庫	北はりま消防組合 西脇消防署 黒田庄地区
13	宮崎	宮崎県東児湯消防組合 高鍋町まちなか商業活性化協議会
14	佐賀	伊万里・有田消防組合 立花町区長会 伊万里・有田地区幼少年女性防火委員会
15	長崎	対馬市消防本部 上対馬町 (網代・比田勝・西泊・古里地区)
16	熊本	熊本市消防局 城山校区1町内自主防災クラブ
17	熊本	八代広域行政事務組合 日奈久校区住民自治会
18	鹿児島	垂水市消防本部 垂水市新城地区自主防災組織
19	沖縄	宜野湾市消防本部 宜野湾市伊佐区自治会
20	沖縄	糸満市消防本部 糸満市女性防火クラブ (座波自治会・大度自治会)

参考 社会貢献委員会の活動状況の概要 (平成16年度から平成25年度まで)

平成年度	活動状況の概要
16	・住宅用火災警報器1,000個を3地区に寄贈 ・新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈
17	・住宅用火災警報器2,000個を10地区に寄贈 ・福岡県西方沖地震被災地の玄界島に可搬消防ポンプ1台を贈呈
18	・住宅用火災警報器2,000個を15地区に寄贈
19	・住宅用火災警報器2,000個を20地区に寄贈
20	・住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を20地区に寄贈
21	・住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を25地区(その他に住宅用火災警報器のみを4地区)に寄贈
22	・住宅用火災警報器4,000個及び住宅用消火器500本を25地区(その他に住宅用火災警報器のみを5地区)に寄贈 ・東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈
23	・住宅用火災警報器2,000個を20地区に寄贈
24	・住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を20地区に寄贈
25	・住宅用火災警報器2,000個及び住宅用消火器500本を20地区に寄贈